

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その247)

[2023年11月8日(水)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『**「またも飛び出した 核の威嚇」**』を以下に転載させていただく。「イスラエルの閣僚が、パレスチナ自治区ガザに核爆弾を落とすのも選択肢だと発言した。国内外の非難で処分されたが、ウクライナに侵攻したロシアに続き、戦争当事国から発せられた核による威嚇。あまりに軽い言葉に憤っているのが広島・長崎の原爆被爆者だ。戦後78年訴えてきた被爆の実相、核兵器の非人道性はどう受け止められているのか。(署名記事) ◆「**それも選択肢の一つだ**」 共同通信によると、問題の発言があったのは5日の極右系ラジオ。エルサレム問題・遺産相のアミハイ・エリヤフ氏がインタビューで「ガザに核爆弾を落とすべきか」と尋ねられ「それも選択肢の一つだ」と答えた。エリヤフ氏は対パレスチナ強硬派の極右政党「ユダヤの力」党員。ネタニヤフ首相は「現実とかけ離れている」と否定する声明を発表したが、周辺のアラブ・イスラム諸国から非難の声が相次いだ。◆**「忘れられない地獄」** 被爆者はどう感じたか。「核兵器の怖さを知らないからそんなことが言える。使うぞ使うぞと威嚇し誰の何のための戦いか」と憤るのは、日本原水爆被害者団体協議会事務局次長の児玉三智子さん(85)=千葉県市川市=だ。国民学校に通っていた7歳の時、広島島の爆心地から3.5kmで被爆。木造建て校舎の1階にいて強烈な光に襲われ、爆風でガラスが吹き飛んだ。心配になって迎えに来た父と自宅に帰る際、「忘れられない地獄を見た」。目の玉が飛び出た人、真っ黒な塊になった子どもを抱きかかえる人、そして、自身と同じぐらいの年代の女の子が児玉さんを見たような目。「新聞やテレビに映る戦火の子どもたちの目が、あの時の女の子と重なって身体が凍る。どうして罪もない人たちがこんな目に…」78年前に感じた思いが再び交錯する。父や母、2人の弟をがんで亡くした。婚約者の親戚に「被爆者の血を入れることはできない」と差別され、破談になったこともある。2011年にがんで亡くした娘=当時(45)=から「なぜ私のがんに！」と言われたことは生涯忘れられない。「ひとたび放射能を浴びれば、死ぬまで被爆者。心の痛み、差別も全て連鎖して引き継がれる。だからイスラエルの閣僚の発言は許してはならない」と言葉は止まらない。◆「**全てを消滅させるものなのに…**」 その思いは長崎で被爆した長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長(83)も同じだ。「原爆は普通の爆弾と違い、将来にわたり全てを奪う非人道的なものの極致。とんでもない話だ」と憤りを超えた悲しみに沈む。5歳の時、爆心地から約3kmで被爆。「ピカッとした光もドンという音も記憶がない。気付いたら10m吹き飛ばされ、地面にたたきつけられていた」意識を取り戻し防空壕に逃げると、祖母に「外は幽霊の行列だ」と聞かされた。「手を前に出し、皮膚の皮がむけた人間がぞろぞろさまよっていた」と。子どものころから身体が弱くやせていた。30歳ごろまで、なぜかよく鼻血が出た。2015年ごろ食道がんと宣告され原爆症に認定された。核兵器のむごさを身をもって感じてきただけに今回の発言は理解できない。「被爆の実態を知らな過ぎる。威力がやや強い、大きめの爆弾ぐらいにしか考えていない。全てを消滅させるものなのに…」 ◆**「イスラエルでも核廃絶を訴えてきた」** 被爆者は「ノー・モア・ヒバクシャ」を掲げ、世界中で体験を語ってきた。イスラエルにも2012年9月、非政府組織(NGO)の「ピースボート」が被爆者4人を派遣している。その1人で、広島での被爆体験をテルアビブなど3ヵ所で話した杉野信子さん(79)=東京都世田谷区=が振り返る。「母とともに倒壊した家の下敷きになり近所の人に助け出されたことや、小学2年生だった姉がやけどで亡くなり、中学1年だった兄が行方不明になったことを話すと、親子連れが涙ぐんで聞いていました」印象に残っているのが、核兵器について問われたときのことだ。2012年8月に、広島市の平和記念公園での慰霊祭にイスラエルを含む各国要人が列席したことを紹介。「参加した人たちが、自国で核兵器の惨状を伝えてくれたら、核兵器がなくなる日が来るかもしれないと話すと、会場からわーっと拍手がありました」イスラエルにも核廃絶を願う人たちはいる。そう思っただけに、今回の閣僚発言には怒りが込み上げる。「軽く脅すように核兵器を使うと言う人が国の中心にいるなんて。使えば自分の国も地球も駄目になるのに。



イスラエル軍の空爆を受けたガザ市街地=10月7日, AP

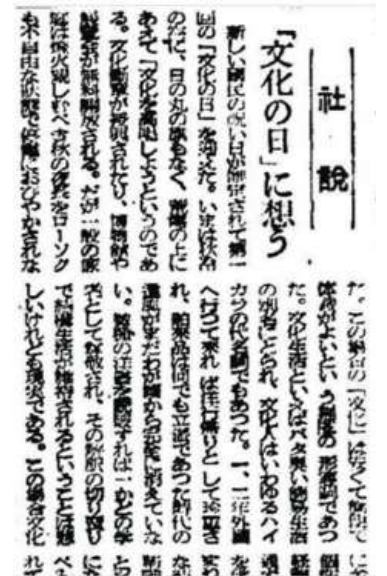


イスラエル軍に空爆されたガザ地区の避難民キャンプ=AP

何も知らな過ぎる」 ◆**事実上の核保有国** 公式には認めていないが、イスラエルが核兵器を保有しているのは「公然の事実」だ。NPO法人「ピースデポ」特別顧問の梅林宏道氏は、「イスラエルは一貫して核兵器の保有を否定も肯定もしない曖昧な態度を取ってきた。しかし、核施設で働いた技術者の告発などもあり、事実上の核保有国と国際社会はみている」と指摘する。保有理由は「アラブ諸国への対抗策として、もし攻められれば核を使うぞという抑止力のためで、「遅くとも1960年代から保有してきたと考えられている」と話す。ストックホルム国際平和研究所によると、2022年1月時点の推計で、イスラエルは90発の核弾頭を保有しているとされる。米国の5428発、ロシアの5977発に比べれば少ないが、北朝鮮の20発を上回る数だ。核拡散防止条約(NPT)で核保有が認められているのは米ロ英仏中の5ヵ国だが、イスラエルやインド、パキスタンはNPTに入らずに核兵器を開発し、北朝鮮はNPT脱退を宣言して核実験を続けている。国際社会も、イスラエルのNPT加盟を求めるとともに、中東一帯の非核化を目指す国際会議を2019年に初めて国連本部で開いた。ただその後の会議を含めてイスラエルと米国はすべて欠席。梅林氏は「国際社会は中東の非核化に向けた努力はしているが、米国がイスラエルの核保有を黙認、擁護する中で実のある議論はできていない」と米国の対応を問題視する。 ◆**「ガザに落としたりイスラエル全土に被害が及ぶ」** 核容認の根本に原爆の実相、恐ろしさへの理解不足があるのではないか。ピースポート共同代表で2012年の被爆者イスラエル派遣にも同行した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)国際運営委員の川崎哲氏は「もしガザに原爆を落としたり、イスラエル全土に被害が及ぶ。そんな現実も知らない主張を閣僚がしたのは危険」と指摘する。「甚大な被害を生む原爆投下が許されないのは、良心あるイスラエルの人々は分かるはずだ。良識ある人たちと連携して、停戦と人質解放にかけていく」と草の根の平和活動の重要性を説きつつ、日本政府にも注文を付ける。「今こそ核兵器が許されない国際的な規範を確立しなければならない。核兵器による威嚇も使用も禁じる核兵器禁止条約に日本も正面から向き合う時期に来ている。まずは今月下旬の締約国会議にオブザーバー参加すべきだ。」 ◆**デスクメモ** 20年ほど前、原爆症と国に認定されなかった被爆者が集団訴訟を起こした。被爆後数10年ががんなどの病気になった人らで、その多くが勝訴。厚生労働省の狭すぎる認定基準とともに、生涯続く核兵器の残虐性が司法で認められた。亡くなった原告も多いが、語り継いでいきたい。(本)

[2023年11月11日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森『憲法公布と「文化の日」』を以下に転載させていただく。「先週の金曜日、11月3日は「文化の日」でした。関東地方は天気も良く連休の初日でしたので、出かけられた方も多かったと思います。東京新聞はこの日、文章量が通常の2倍に当たる長文の社説「憲法公布の日に考える 国家の危機と『無鉄砲』」を掲載しました。1891(明治24)年、来日中のロシア帝国皇太子ニコライが警備中の巡査に切りつけられた「大津事件」を巡る裁判が題材です。巡査の死刑を求める明治政府の圧力に抗し、裁判所が法律に従って無期懲役と判じて司法の独立を守ったことを取り上げ、近年の司法が政治から独立しているか問いかける内容です。この社説に対して、読者から「東京新聞がこの日の社説で『憲法公布の日に考える』と題して論じたことは大切なことと思ひ、かつ敬意を持つ」と励ましの手紙をいただきました。祝日である文化の日は1946(昭和21)年のこの日、日本国憲法が公布されたことにちなみ、1948(同23)年から設けられました＝写真は当日の東京新聞社説。憲法が施行された5月3日の憲法記念日と同じく、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重を三大理念とする現行憲法には重要な祝日です。ただ、そうした意識は薄れているのかもしれませんが。本紙以外の在京紙で文化の日に関する社説掲載は産経新聞の「食に宿る和の心を未来へ」だけで、憲法を論じた新聞社はありませんでした。11月3日は明治天皇の誕生日で、1947(昭和22)年までは「明治節」の祝日だったことから超党派議員連盟は文化の日に「明治の日」を併記する法改正を目指しています。しかし、文化の日は国民主権の現行憲法の公布にちなんだ日であり、明治憲法の実天皇主権とは相いれません。本紙はこれまでも文化の日や憲法記念日という節目に、現行憲法の三大理念の大切さを指摘する社説を掲載してきました。明治の日併記を目指す議員連盟の動きとは一線を画し、これからも憲法の三大理念の重要性を訴え続けたいと考えています。(と)」



[2023年11月12日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 福田ドクトリンの理念』を以下に転載させていただく。「日本と

東南アジア諸国連合(ASEAN)が交流を始めてから今年で50年。12月には東京でASEAN特別首脳会議が開かれます。ウクライナや中東、ミャンマーなどで戦火が絶えない中で迎えた節目に、ぜひ想起したいのが、平和外交の理念をうたい上げた「福田ドクトリン」です。◆「軍事大国にならない」「わが国は平和に徹し、軍事大国にはなりません」1977年8月、フィリピンの首都マニラのホテルで福田赳夫首相＝当時、写真＝が、マルコス比大統領＝当時＝ら聴衆に語りかけました。スピーチはその後、「心と心のふれあう相互信頼関係を築く」「対等な協力者の立場で、平和と繁栄に寄与する」と続けました。冒頭の一文と合わせた3本柱が、対アジア外交の原則になったのです。演説原稿を書いた元駐ロシア大使の枝村純郎氏は「何度も拍手がわいたが、非軍事大国化のくだりへの拍手が最も大きかった」と著書で述懐。福田氏の回顧録によれば「演説に感動したというタイのプミポン国王＝当時＝からタマサート大(学長は国王)の名誉学位を贈られた」そうです。本紙など日本のマスコミも盛り上がり、演説内容を巡って事前の報道合戦が過熱。「平和」「非軍事」「ふれあい」といった、理想と希望にあふれた言葉が政権から発せられることへの関心は高かったと言えそうです。福田ドクトリンの誕生には時代の要請がありました。一つは、第2次大戦の日本の戦後処理。1970年代には、その多くに道筋がつかしました。1972年には沖縄返還と日中国交正常化が実現。東南アジアへの戦後賠償も軌道に乗り、日本外交は、「次に何をなすべきか」という空白期でした。1973年の「日本ASEAN合成ゴムフォーラム」で交流が始まったASEANは当初、日本に冷淡でした。敗戦で一度は去った日本人が、経済活動などで「大きな顔をして戻って来た」(枝村氏)ことへの反日感情があったからです。1974年に田中角栄首相＝当時＝がインドネシアを訪問した際には首都ジャカルタで暴動が発生。戦争と占領の影は、戦後30年弱を経ても色濃く残っていました。この時期、米国がベトナム戦争から撤退し、東南アジアでの存在感を減じていく中、ASEAN各国に「日本は再軍備するのでは」との懸念もあったといいます。そう指摘する名古屋大の井原伸浩准教授(政治学、アジア研究)によると、福田氏は自民党内で右派、タカ派と言われたものの「虎や狼ではなく、ハリネズミぐらい」つまり、「必要最小限度の防衛力整備にとどめるべきだ」という考え方だったそうです。ASEANの懸念を払拭すべく、「軍事大国化の否定」という第1原則が盛り込まれたのは、福田氏自身の判断だったといいます。



◆かすんできた平和路線 この理念に沿った形で武器輸出は実質的に禁じられ、歴代政権は、集団的自衛権は「保持しているが行使できない」との立場を守ってきました。防衛関連費の対国民・国内総生産(GNP・GDP)比も、マニラ演説のあった1977年に当初予算ベースで0.88%、1980年代の一時期などを除き、昨年度まで1%未満で推移してきました。しかし安倍晋三政権が2014年、集団的自衛権の行使を閣議決定で容認。岸田文雄政権は今、殺傷能力のある武器輸出解禁を目指す与党協議を進行中です。防衛関連費大幅増の政府方針で、本年度の対GDP比は1%を超え、4年後の2027年度には2%を目指します。「軍拡」に前のめりに見える岸田首相は、今月、6億円相当の沿岸監視レーダー供与で、フェルディナンド・マルコス比大統領(福田ドクトリン当時の大統領の長男)と合意しました。「同志国」とみなす国に防衛装備品などを援助する「政府安全保障能力強化支援」の初適用。マニラで東南アジアに向け平和主義を宣言した福田ドクトリンがかすみませす。◆緊張の緩和に貢献せよ ASEAN各国に近い南シナ海や台湾海峡、インド洋で米中の覇権争いが顕在化。ASEAN内も、米国寄りや中国寄りに割れています。日本の役割は、両陣営の緊張緩和に貢献することではないか。特に日中関係の再生はカギで、岸田首相と習近平国家主席が頻りに話し合えるような状況を作り出すべきでしょう。名古屋学院大の鈴木隆教授(国際政治学)が言うように、福田ドクトリンにある「平和」「対等」といった明白な理念のある外交が求められています。」

○同じく今朝の東京新聞に掲載されていた前川喜平氏の本音のコラム『国立大学自治破壊法案』と、佐藤正明氏の風刺漫画『「重く受けとめています」の図』を右に転載させていたきたい。どちらも誠に重要な指摘である。

**本音のコラム**

衆院で審議入りした国立大学法改正案。一定規模の国立大学に「運営方針会議」という最高意思決定機関を置くという。唐突感も否めない。総合科学技術・イノベーション会議や科学技術・学術審議会などで検討したところが、中央教育審議会や日本学術会議では全く議論されていない。一部の者が強引に進めたとしか思えない。

運営方針会議の委員には、海外大学や民間企業の経営の実務経験のある者、法人のカバナーとしての知見や経験を有する者など大学外部の者が選ばれ、文科相の承認を得て学長が任命する。承認を拒否できるのは「明らか

**国立大学自治破壊法案**

7日の衆院本会議で立憲民主の菊田直紀議員は、吉田茂首相から「曲学阿世の徒」と呼ばれた南原繁東大総長が「学問の冒瀆」と反論した話を紹介し、学問の自由を訴えた。今回の法案が通れば、南原のように政権に対峙する総長は永遠に現れないだろう。(現代教育行政研究会代表)

2023.11.12



[2023年11月14日(火)]

○今朝の東京新聞社説『神田副大臣辞任 議員の適格性も欠く』を以下に転載させていただく。「神田憲次財務副大臣(衆院愛知5区)が辞任した。徴税を担当する財務省の副大臣が税金滞納を繰り返していたとは驚きだ。引責辞任は当然だが、岸田文雄首相が発覚後、速やかに対応したとは言い難い。任命責任に加え政権担当能力も厳しく問われる局面だ。神田氏は2013~22年、自身が代表取締役の会社が保有する土地と建物の固定資産税を滞納し、4回にわたって差し押さえを受けていた。週刊文春の報道内容を認め、国会で陳謝していた。

「国政の業務が多忙になった」「税理士事務所のスタッフに任せていた」などと釈明したが、到底信用できない。「納税義務の適正な実現を図ること」が使命と法律で定められた税理士が4回も差し押さえを受けたのは、意図的な滞納との非難を免れない。責任は重大であり、税理士だけでなく、国会議員としても適格とはとても言えない。議員としての進退を自ら決するよう求める。神田氏を巡っては、滞納発覚前から地元の県議、市議が国会議員としての資質や実績に疑問を抱き、2017年衆院選では自民党本部に候補者差し替えを求め、愛知県連も公認申請を見送った経緯がある。神田氏の三つの政治団体は2018年分まで4年連続で政治資金収支報告書の提出期限を守らず、2021年分には寄付金の不記載もあった。こうした地元の声やずさんな資金管理が明らかになりながら、党本部はなぜ公認し続けたのか。岸田氏を含む歴代総裁や幹部らの責任も問われなければならない。2019年の参院選広島選挙区で起きた大規模な選挙違反事件も、当時の安倍晋三首相ら自民党中枢が地元の意向を無視して強引に候補者を擁立したことが発端だ。地元の意見が党中央に届いていないことが、最近の自治体選挙で自民党系候補が連敗している要因の一つではないか。首相が9月に副大臣、政務官人事を行った後、政務三役が辞任したのは、不適切な女性関係を認めた山田太郎前文部科学政務官、東京都江東区長選で違法とされるネット広告に関与した柿沢未途前法務副大臣に次いで3人目だ。副大臣、政務官人事は自民党各派閥の推薦を、首相がそのまま受け入れる「派閥順送り」が実態であり、3人の辞任で弊害が明らかになった。「適材適所」という首相の言葉など誰も信じまい。」

○朝日新聞天声人語『なぜなら、私はタックスマン』も以下に転載させて頂く。「ビートルズが政治的メッセージを曲に込めるようになったのはいつからか。諸説あるようだが、その一つは7作目のアルバム『リボルバー』の1曲目、ポールの軽快なベースラインが印象的な「タックスマン」からとされる。▼1960年代、最高税率を「95%」にするとの英政権の増税策に、彼らは腹を立てたらしい。税務署員を揶揄した歌詞にはこうある。〈5%は少ない? 全部でないのに感謝あれ。なぜなら 私はタックスマン〉▼理由は違えど、日本の納税者もいま、怒っているのではないか。タックスマンの大元である財務省の副大臣が、税金の滞納で4度も差し押さえを受けていた。事実関係を認めた後も平然と居座り、きのうやと辞任した。▼岸田政権が打ち出した所得減税や防衛費の大幅増額のための増税の話などが国会で議論されるなかでのことだ。これほど適材でない人物を、よくぞ要職に任命できたものである。▼納得できないのは、いまに至るも、誰からもしっかりした説明がないことだ。「本人が説明責任を」と他人事のように繰り返す官房長官の弁には、もう食傷気味である。首相は「任命責任は重く受け止める」と口にするだけで、またもや何ら責任をとらないつもりか。▼税という敏感な問題に、この政権は極めて鈍感である。私たちは何のために、真面目に税金を払っているのか。〈尋ねてはなりません。これ以上、税金を払いたくないならば〉痛烈な皮肉を込め、ビートルズは歌っている。」

[2023年11月15日(水)]

○今朝の東京新聞筆洗『ニワトリ小屋にキツネ』を以下に転載させていただく。「男2人がお酒を飲もうとするが、あいにくと酒のさかながない。しかたなく1人が、「オレが買ってくるよ」と出かけていく。落語の「犬の災難」を思い出した。問題は1人残った男の方。酒に目がなく、帰りが待ち切れない。酒を前にして「ちょいとお毒味を」「こりゃいい酒だ」「もうちょっと毒味してやるか」案の定、全部飲んでしまう。▼こらえ性のない男が悪いが、こんな男に酒の番をさせる方もどうかしているだろう。こんな英語の慣用句がある。

「fox in the henhouse」直訳すれば「ニワトリ小屋にキツネ」キツネにニワトリの番を頼めばどんなことが待っているか。▼似た言い回しを思いつく。これも危うい。「財務省に税金滞納者」税金滞納を繰り返した自民党の神田憲次衆院議員が財務副大臣を事実上更迭された。▼滞納9回、土地などを4度差し押さえられたと聞けば、かなりだらしない話で、そんなお人がよりによって税制や徴税を所管するポストについていたことが解せない。更迭が遅すぎるぐらいである。▼内閣改造から約2ヵ月の間にこれで3人の政務三役が辞任したことになる。異常というよりも異様だろう。▼副大臣あたりの人事は党内各派の意向で固まり、首相は吟味していないのか。それも問題で、責任はひとえにニワトリ小屋の番をキツネに頼んだ首相にある。」

○今朝の毎日新聞社説『国立大法人法の改正案 現場の声踏まえ再検討を』を以下に転載させていただく。「現

場の理解を得ないまま、組織のあり方を大きく変えるのは無理がある。政府が国会に提出した国立大学法人法改正案に教職員らが反発している。規模の大きい大学を「特定国立大学法人」と位置付け、新たに「運営方針会議」の設置を義務付ける。現在は役員会の審議を経て学長が方針を決めている中期計画や予算・決算をこの会議が決議する。学長選考に関しても意見できるなど、強い権限を持つ。学長と3人以上の委員で構成する合議体で、経営の専門家など学外者の参加が想定されている。文部科学相の承認を得た上で学長が委員を任命する。外部の知見を取り入れ、大学のガバナンス(組織統治)機能を強化するのが狙いだという。しかし教職員らは、政財界の意向が教育研究の領域を含めて大学運営に影響を及ぼすことを懸念する。東京都内できのう開かれた反対集会で、東京大の本田由紀教授は「大学の自主性、自律性の尊重を定めた教育基本法に抵触する」と批判した。盛山正仁文科相は委員の承認について、国会の答弁で「明らかに不適切と客観的に認められる場合などを除き拒否はできない」と説明した。だが日本学術会議の場合も、首相による会員の任命は形式的とされていたはずなのに、6人が拒否された。合議体の設置は元々10兆円規模の大学ファンドから助成を受ける「国際卓越研究大」が対象に想定されていた。他の大学への適用拡大は、多くの教職員らにとって「寝耳に水」だった。2004年の法人化以降、国立大への運営費交付金は段階的に減らされた上、政府の評価指標に基づいて傾斜配分される枠が拡大された。経営陣が政府の意向をそんたくする傾向が顕著となり、現場への締め付けが強まった。大学組織が閉塞的にならないよう外部の意見を聞くことは大事だ。だが法人化後の経緯を踏まえれば、今回の動きが政府の新たな介入を招くと警戒されるのは当然だろう。現場をないがしろにして大学の研究力や教育力を高めることはできない。本当に必要な法改正なのか、一から再検討すべきだ。」

[2023年11月18日(土)]

- 今朝の朝日新聞社説『ガザ安保理決議 命を守る世界の意味だ』を以下に転載させていただく。「失われた多くの命を考えれば、遅すぎたと言わざるを得ない。それでも、国際社会が一步踏み込んだ姿勢を打ち出したことを前向きにとらえたい。問題はこの意思を実現させられるかだ。イスラエル軍の攻撃で人道危機が深まるパレスチナ自治区ガザについて、国連安全保障理事会は15日、「十分な日数」の戦闘休止などを求める決議を採択した。イスラエルは米国と1日4時間の戦闘休止で合意しているが、それでは不十分だという国際社会の意思の表明だ。何より、国連総会決議とは異なり、法的拘束力がある安保理の決議は重い。10月7日にイスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が始まって以来、この問題での安保理決議は初めてだ。これまで出された四つの決議案は、米口中が拒否権を行使するなどして採択されなかった。今回決議案を提出したマルタの国連大使は「戦争に引き裂かれたガザの子供たち、人質にされた子供たちの窮状に焦点をあてた」「彼らの苦しみに目をつぶることはできない」と呼びかけた。実際、軍事衝突の最大の犠牲者は子供たちだ。国連によると、11,000人を超えたガザの死者のうち、子供は4,500人以上を占める。グテーレス事務総長は「ガザは子供たちの墓場になりつつある」と危機感をあらわにした。イスラエルを一貫して擁護してきた米国も拒否権を行使せず、棄権した。国内外からの反応も考慮し、採択を容認したとみるべきだろう。それでも、イスラエルは国連大使が「決議は無意味だ」と反発し、採択後もガザの病院での掃討作戦を続けている。国連加盟国として安保理決議を無視する行為は許されない。イスラエルはこれまでも安保理決議に従わずに占領地への入植を拡大してきた。戦闘休止も守られないようであれば、安保理はより断固とした対応をとる必要がある。中東から遠く離れた地域でもイスラエルへの視線は厳しさを増している。東南アジア諸国連合の国防相会議は即時停戦を呼びかける議長声明を出した。中南米ではイスラエルとの断交や大使召還の動きが続く。今回の決議は、ハマスが拉致した人質の即時解放も求めている。国際社会は自国の市民を守る権利まで認めていないわけではない。自衛権行使と呼ぶにはあまりに過剰な攻撃で、多くの民間人が不当に命を奪われる理不尽に異議を唱えている。この事実をイスラエルは肝に銘じるべきだ。」
- 毎日新聞余録の『筒井康隆さんの小説「筆りあい」』を転載させていただきたい。「作家、筒井康隆さんの小説「筆(むし)りあい」は、不毛な報復をエスカレートさせる人間心理の闇を描いた短編だ。平凡なサラリーマンが脱獄囚によって妻子を人質に取られる。対抗しようと囚人の妻子を人質に取るが、らちが明かない。やがて、互いの家族を傷つけ合う凄惨な応酬にのめりこむ。▲悪夢のような現実のこれは、むしりあいではないか。イスラエルのハマスの攻撃で、ガザ地区の子どもたち4500人以上がすでに犠牲となった。軍はガザ最



11月17日、パレスチナ自治区ガザのラファでイスラエルの空爆によるがれきの中に立つ少年=AP

大の医療機関であるシファ病院に突入、病院が戦闘に巻き込まれた。▲発電機の燃料が尽き、すでに新生児ら多くの患者が亡くなった病院である。多くの遺体が腐敗したことで衛生上の危機に陥り、敷地で墓地が設営されているという。日々悪化する状況に胸が痛む。▲病院突入にあたり、イスラエルはハマスの地下司令部があると説明していた。地下トンネルを発見したと映像を公開したが、ハマス側と言い分は激しく対立する。いずれにせよ、病院にいる市民の命を奪うことは正当化できない。▲後手に回っていた国連安全保障理事会もやっと戦闘休止を求める決議にこぎつけた。米国などの思惑で機能不全を露呈したが、子どもを含む民間人を救うためという、誰も否定できぬ倫理が細い糸をつないだ。▲筒井さんの作品には、事態を傍観し続ける警察やメディアも登場する。憎悪と報復の連鎖や拡大を食い止めることができるのか。国際社会と世論の力が試されている、ガザの人道危機だ。」

[2023年11月21日(火)]

○今朝の東京新聞社説『技能実習見直し 転職要件緩和してこそ』を以下に転載させていただく。「外国人技能実習制度の見直しを巡り転職制限を事実上厳格化する修正案が政府の有識者会議で示された。転職制限を緩和することは人権侵害防止に向けた制度見直しの根幹部分だ。人権擁護に逆行する案は撤回すべきである。技能実習制度は人材育成を通じた海外への「技術移転」が建前だが、実態は安価な労働力の確保に使われてきた。低賃金、長時間労働、雇用者の暴力など人権侵害が横行し「人身売買」(米国務省報告書)との悪評が絶えない。このため政府は現行制度を廃止して、2019年に創設した特定技能制度と一体的に運用できる新制度の導入を検討している。近く最終報告をまとめ来年の通常国会での法改正を目指す。技能実習生は現行制度では原則3年間は勤務先を変えられない。人権侵害から逃れるために失踪し、不法滞在者となった実習生は昨年も9000人に上る。転職(転籍)制限を緩和することが人権を擁護できるかどうかの試金石だ。有識者会議事務局が先月示した最終報告の試案は、希望者には1年を超す就労と、日本語と技能の基礎試験合格を要件に、同業種内での転職を認めるとしていた。しかし今月15日に示された修正案には、特定の就労分野で2年目の待遇改善を条件に転職制限を「最大2年」に延ばせるという例外規定が盛り込まれていた。転職要件を事実上厳格化する内容で、結論は持ち越された。転職要件を緩和する試案に対して、自民党内では「高賃金の都市へ人材が流出する」「企業の投資が生かされない」との反発が強い。修正案は自民党の意見に配慮したものの、都市部への人材流出の懸念は地方の最低賃金引き上げや労働環境、待遇の改善で対応するのが筋ではないか。新制度は技能実習制度の目的を「人材の確保と育成」に変えた。人口の急減期に入った日本は、外国人労働者と共生する以外に選択の余地はないが、円安もあって新興国との外国人労働者の獲得競争は厳しさを増すばかりだ。実習生を労働者として認めるなら転職は当然の権利であり、転職要件の厳格化は人材確保や人権擁護という制度見直しの狙いとも矛盾する。政府が目標に掲げる外国人に「選ばれる国」を本気で目指すなら、人権尊重こそその要であることを理解すべきである。」

[2023年11月24日(金)]

○今朝の東京新聞こちら特報部が伝える『祖国は「恥の壁」の向こうに…日本中を巡ってファトマさんが訴えた「サハラウィ」の窮状』と題する記事を転載させていただく。「アフリカ北西部の紛争地域「西サハラ」の現状を伝えるため、難民キャンプで生まれ育ったファトマ・ブラーホームさん(24)が来日し、10月下旬～11月中旬に全国各地で講演活動を行った。「アフリカ最後の植民地」と呼ばれ、領有を主張するモロッコと独立を目指す組織の対立が続く。難民キャンプでの生活の様子や「砂の壁」で分断された祖国への思いを聞いた。(署名記事) ◆モロッコの「砂の壁」に阻まれて「住民投票が実現できるよう国際社会に訴えてほしい。でなければ戦争は終わらない」10月26日に東京都内で行われた講演会で、民族衣装に身を包んだファトマさんが来場者にこう訴えた。難民キャンプの様子をスライドに映しながら、自身が生まれ育った境遇を英語で語った。スペインの植民地だった西サハラは独立を前にした1975年モロッコの軍事侵攻を受け、「サハラウィ」と呼ばれる西サハラ人民の多くは、隣国アルジェリアにある難民キャンプに逃れた。モロッコは約2700kmに及ぶ軍事境界線「砂の壁」を設置して海に面する西側を事実上支配。内陸の砂漠地帯とは分け隔てられ、現在も壁周辺には多数の地雷が埋められている。一方、独立を目指す西サハラの「ポリサリオ戦線」は「サハラ・アラブ民主共和国」樹立を宣言し、難民キャンプを統治しているが、正式な国家とは承認されていない。国連安全保障理事会は1991年、独立の是非を問う住民投票の実施を決定して双方は停戦に合意。国連の住民投票監視団が組織されたが、住民投票は現在も実現していない。 ◆祖国に足を踏み入れたのは数え



「いつか祖国に戻れると信じている」と話すファトマ・ブラーホームさん＝東京都内

るほど 難民キャンプで生まれ育ったファトマさんは、祖国へは数えるほどしか足を踏み入れたことがない。「私たちが『恥の壁』と呼ぶ壁の向こう側で起きているのはサハラウィの虐待。下級市民の扱いを受けている」と訴えた。「雨が降るとテントの中に水が入り、れんが造りの建物は崩れ落ちてしまう。冬になると雨が降らないよう、みなで祈っていた」緑は育たず、魚はテレビでしか見たことがなかった。「世界中で教育は当然のものと考えられているが、難民キャンプで教育を受けることは難しい」キャンプには小学校までしかなく、10歳になると教育を受けずにキャンプにとどまるか、家族と離れてアルジェリアの中学校に進むかを選ぶ。進学したファトマさんは「幼いながらに親から離れて知らない言葉を学び知らない人々の中で勉強するのは、とても勇気が必要だった」と振り返る。母親から西サハラの歴史を聞き「キャンプは自分の国ではないし、アルジェリアも自分の国ではない、と言いつけられてきた。常に勇敢に振る舞うことを肝に銘じていた」と、厳しい環境にも希望を持ち続けた。◆「人々は希望をなくしている」アルジェ



アルジェリアにあるサハラウィの難民キャンプ＝ファトマ・ブラーヒムさん提供

リアの大学に進学しジャーナリズムを学んだ。この頃、学内のサハラウィらと政治的な活動も始めた。「外に出るまではキャンプでの自分たちの生活がすべてで、みなも同じように暮らしていると思っていた。教育を受けたからには人々のために働かなければならない。世界の多くの人に西サハラを知ってもらわないといけないと思った」現在は、NGO職員として働いている。難民キャンプには、仕事の機会はほとんどない。講演でファトマさんは、サハラウィの将来についてこう強調した。「一体何のために教育を受けるのか分からず多くの若者がやる気をそがれている。40年以上難民キャンプでの暮らしが続く、人々は希望をなくしている。将来、独立が実現したらさまざまな職業の人が必要とされる。若いサハラウィに私たちこそが西サハラの未来なのだ伝えることが重要だ」◆「キャンプ生活の証言、いつかテレビ番組に」ファトマさんの来日は、市民団体「西サハラ友の会」がクラウドファンディングで資金を募り実現した。東京での講演後、北海道から九州まで巡り、計9都市の大学などで講演を行った。帰国前、ファトマさんは「こちら特報部」の取材に応じ、日本での講演について「多くの方が共感し連帯を表明してくれた」と振り返った。講演では「モロッコ人と一緒に暮らすことはできないのか」という質問も受けた。「サハラウィとしてのアイデンティティーがあり、支配下で抑圧されてきたという歴史がある」と思いを明かす。独立後の夢について「5人の姉妹とホテルを経営したい」と語る。また、大学でジャーナリズムを学んだ経験を生かし、難民キャンプでの過酷な生活の証言を集めたテレビ番組を制作して報じたいという。タイトルは「難民のつぶやき」。「難民キャンプでは、昔話をするときにはみなつぶやくように話すから。その雰囲気伝えたい」と理由を話す。いま世界では、イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザで地上侵攻を続けている。西サハラでは、緊張の高まりから2020年11月にポリサリオ戦線が停戦終了を宣言し、小規模な衝突が続いている。「パレスチナの状況が西サハラに影響することは少ないと考えている」と話すファトマさんは祖国への思いをこう明かす。「停戦合意後、住民投票の実現を30年以上待ち続けてきた。私の世代でこの問題は解決しないかもしれないが、いつか祖国に戻れると信じている」◆「西サハラ」は「非自治地域」扱い 西サハラについて、国連はモロッコ、サハラ・アラブ民主共和国(SADR)双方の主権を認めておらず「非自治地域」としている。日本政府も同じ姿勢だ。住民投票が実現しない背景について、NGO「アフリカ日本協議会」の稲場雅紀共同代表は「モロッコは冷戦時代から西側陣営の同盟国として、この地域で剛腕を振るってきた。経済的なつながりも強く、西側諸国が事実上の支配を黙認している状態だ」と説明する。砂の壁は1980年代にモロッコがフランスとイスラエルの支援を得て設置した。ファトマさんらが暮らす難民キャンプは、アルジェリア南西部のティンドゥーフ周辺の砂漠地帯に点在し、人口は約18万人とされる。稲場さんは「人が住むのも難しい。西サハラの主権回復を求める難民たちの思いと、国連機関やNGOの支援により生活が保たれている」と話す。◆「イスラエル・パレスチナと似た状況」モロッコは、砂の壁西側には視察団やジャーナリスト、人権団体を寄せ付けず、国際社会に現状が伝わっていない



西サハラ内の「解放区」と呼ばれる砂の壁の東側の風景＝2019年撮影、稲場雅紀さん提供

と話すのは、アジアプレス社の岩崎有一さん。今年3月に難民キャンプを取材した際、SADRのガーリー大統領は「なぜ日本は私たちを無視するのでしょうか」と訴えたという。1990年代から2018年にかけて5回、壁の西側を訪れたことがある岩崎さん。「モロッコからの入植が進み、サハラウィはマイノリティーとなっている。就業機会が大きく制限されるなど差別され、デモなどで異を唱えれば厳しく弾圧される」と明かす。早稲田大の岡真理教授(パレスチナ問題)は「同じ1990年代にオスロ合意を結んだイスラエルとパレスチナに状況が似ている。イスラエルもモロッコも入植者を増やし、既成事実化を進めていることに対し、国際社会が介入せずに来た」と指摘する。その上で、日本で西サハラを巡る問題に関心が高まることを期待する。「いまガザで起きていることに、世界中で市民から反発が起きている。いままで西サハラの状況は知られていなかった。ファトマさんが日本各地を回ったことで、多くの人がこの問題に触れ声を上げるきっかけになれば」と話す。

◆**デスクメモ** 「私たちこそが西サハラの未来」と思いながら、「私の世代でこの問題は解決しないかもしれない」と語るファトマさん。24歳の若者がこう言うしかない現実には胸が詰まる。難民キャンプで生まれる子どもたちに重荷を背負わされる理由はないはず。人道問題として考えなくては。(本) 」

[2023年11月26日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える もし嘘が真実に勝てば』を以下に転載させていただく。「時代劇いや現代劇でもそうですが、やりたい放題の「悪玉」は最後には「善玉(たいていは主人公)」によって懲らしめられるというのが多くのテレビドラマに共通するセオリーのように思います。「ええい、この紋所が目に入らぬか！」に悪代官はびっくり仰天して「はっ、はー」と地面にひれ伏し、あくどい銀行家は主人公に「倍返しだ！」と言われ、最後には屈辱にまみれて土下座させられたりします。こうした展開を「単純な勧善懲悪」と評するのは簡単ですが、では逆に最後に悪が勝って、かつ痛快なドラマを作れと言われたら、お手上げです。善や正義は最後には悪や不正義に勝つ。それで見ている方が溜飲を下げるのは、大げさに言えば、そうであるべきだ、そうでなくては、という価値観が私たちの社会を支えている基盤の一つだからでしょう。

◆**まだ靴を履いている間に** 真実や事実と嘘や虚偽=フェイクなら、もちろん前者が「善」で後者が「悪」ですが、その伝播する力となると、残念ながら真実は嘘にかなわない。米国の作家マーク・トウェイン曰く、  
<真実が靴を履いている間に、嘘は世界を半周する> 何もかもがゆっくりだった19世紀生まれの作家をしてこう言わしめたのですから、デジタル全盛の現代においては、況んやをやでしょう。誰かの善行などいい話は知れわたりにくいのに、悪い話だとすぐに広まるという趣旨の<好事は門を出でず、悪事は千里を行く>という古い中国の箴言も思い出します。まあ認めざるを得ないでしょうね、誰かを称賛する話より悪口の方が面白いという点は、嘘もそこは同じです。真実はそうはいきませんが、嘘ならいくらでも面白く、耳目を集めそうなものにできる。だから次から次へと人の口の端にも上っていく。でも、嘘の強さは「足の速さ」だけではないようです。最近、米紙ニューヨーク・タイムズに政治的発言などが事実かどうかを点検する団体や組織(ファクトチェッカー)の活動を取り上げた記事が載りました。冒頭部分は、ざっとこんな内容ー。

◆**未だに「選挙は盗まれた」** 先の米大統領選には「不正があった」とトランプ氏らは主張し、少なからぬ人がそれを信じた。この間、いくつものファクトチェッカーがあらゆる方法で「事実ではない」と懸命に訴えてきた。そして今夏、ある大学の世論調査の形でそうした彼らの努力に対する“評決”が出た。結果は…ほぼ変化なし。大統領選からもう3年近くたつのに、バイデン氏が不正によって大統領選に勝ったという作り話を、今なお米国人10人中3人が信じているー。真実や事実は嘘や作り話に勝つべきだ。そう信じて必死で闘ってきたファクトチェッカーたちでしょう。彼らの深く長い嘆息が記事の行間から聞こえてくる気がします。ご案内の通り、バイデン氏勝利という大統領選の結果を覆そうと動いた、いわば“盗もう”とした疑いで起訴されているのはトランプ氏の方です。未だに「選挙はバイデンに盗まれた」という妄説が生き延びているのが驚きです。どうでしょう。この嘘、とって悪ければ虚偽、あるいは作り話の生命力の強さは、<嘘に花は咲いても実はない>という西諺がありますが天を仰ぎつつ、こう付け加えなくてはいけないのかもしれない。<ただし、根を張る> その結果、米CNNの世論調査によれば、実に米国民の58%が「米国の選挙は必ずしも民意を反映していない」と感じているといいます。選挙は、言うまでもなく民主主義の基幹システム。その核である「信用」を嘘やフェイクや作り話が食い荒らしていると考えれば、非常に深刻な状況です。しかも先の記事によれば、コロナ禍のニセ情報氾濫への対応もあって世界的に拡大の一途だったファクトチェッカーの活動はやや勢いを失いつつあるようです。かてて加えて、AI(人工



今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『かき集めるモノ』



知能)などフェイクの情報を作り,広く流布したい場合には威力を発揮するテクノロジーは進展目覚ましいのですから困ったものです。◆**社会の「基盤」崩させるな** これは,トランプ氏や選挙だけの話でも米国だけの話でもありません。あらゆる領域で,嘘やフェイクは生み出され続けるでしょう。私たちは,情報をうのみにせず,冷静に判断する力を一層養うことで,そうした敵と闘い続けていくほかありません。善は悪に,正義は不正義に,そして真実は嘘に勝つ。この基盤を失えば,その上に立つ「社会」という建物はひとたまりもないでしょうから。」

[2023年11月28日(火)]

○今朝の毎日新聞余録『中央郵便局のはがきの木(仮題)』を以下に転載させていただく。「東京/丸の内の東京中央郵便局前に植えられたタラヨウ(多羅葉)に実がなっていた。民営化前制定の「郵便局の木」「クリスマスホーリー」と呼ばれる同じモチノキ科のセイヨウヒイラギの赤い実に似ている。やはり晩秋から冬にかけてなる。▲古代インドで仏典の写本に使われたというウチワヤシ(多羅樹)と同様に鋭利な道具で葉に字が書ける。日本でも古く通信手段に使われたという説があり「はがきの木」とも呼ばれる。▲1873年12月1日に郵便はがきが発行されて150年。世界初がオーストリア・ハンガリー帝国の1869年というから,4年しか違わない。明治の先達は,最先端の通信手段をいち早く取り入れたわけだ。▲他人に見られてもいい私信という位置づけのはがきは,時候のあいさつに適していたのだろう。「半七捕物帳」の岡本綺堂は,日清戦争を機に年始回りを年賀はがきに換える人が増えたと記している。▲以来,定着した年中行事もネット時代に入り,転換期を迎えている。今年度の年賀はがきの発行枚数は14億4000万枚で44億枚を超えた20年前のピーク時の3分の1だ。▲年賀状の準備は11月下旬から12月上旬に始めるのが一般的という。冬の季語の「賀状書く」もそろそろ使える時期か。近年は「年賀状じまい」のはがきを受け取ることも増えた。終活の一環という人もいれば,メールやSNSに切り替える人もいる。長年の習慣を変える決断も簡単ではない。<賀状書くけふもあしたも逢ふ人に>藤沢樹村」



☞ 右の写真は以下のサイトから転載させていただいたもので,今年はまだ実物にはお目に掛かっていない。

<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~planttgu/dokodemo/pc/043.htm>

[2023年11月29日(水)]

○今朝も毎日新聞余録『トインビー親子の対話(仮題)』を転載させていただく,「「ヨーロッパから避難したユダヤ人は,おぼれかかった人間が,ようやくイカダにすがりついているようなものではありませんか」「そこにすでに乗っている,そのイカダの正当な所有者を押しよせようとしているのだよ」▲イスラエルの建国をめぐる,ユダヤ人に同情する息子の質問に答えたのは英歴史家トインビーだ。60年前の2人の対話本から引いた。当時70代。40代の息子はナチスのユダヤ人虐殺に大きな衝撃を受けたのだろう。▲パレスチナでのアラブ人国家とユダヤ人国家の併存を認めた1947年11月29日の国連総会決議採択から76年になる。イスラエルは翌年に独立を宣言し,これに反対するアラブ諸国と戦争が繰り返されてきた。▲トインビーは将来像を決めずに委任統治から手を引いた英国の無責任さを批判し,二つの民族を敵対させた罪を問うた。だが,イスラエルの存在を是とする息子との溝は埋まらなかった。▲欧米では現在,イスラエル支持の多い中高年とパレスチナに同情する若者の間に亀裂が生じている。ホロコーストの歴史が思い浮かぶ世代とイスラエル軍の容赦ない軍事行動に憤る世代の差だろう。▲休戦期間の2日延長が合意されたが,国際社会の多くの願いは即時停戦であり,将来的な恒久平和の確立にある。イスラエルも各国の若い世代の支持を失うリスクを考えた方がいい。きょうは決議採択を記念した国連の「パレスチナ人民連帯国際デー」。ウクライナと併せ戦争で苦しむ人々に思いをはせたい。」

[2023年11月30日(木)]

○今朝の東京新聞社説『核禁条約会議 日本の不在理解できぬ』を以下に転載させていただく。「核兵器禁止条約の第2回締約国会議が米ニューヨークの国連本部で開幕した。被爆者が核戦争の危機を訴えた場に,唯一の戦争被爆国であり核廃絶を唱える日本政府代表の不在は理解できない。政府にはまず会議にオブザーバー参加するよう重ねて求めたい。長崎で被爆した日本原水爆被害者団体協議会(被団協)の木戸季市事務局長(83)は会議で,ロシアのウクライナ侵攻,イスラエルのパレスチナ自治区ガザでの軍事作戦に触れ「核戦争が起きれば死の世界が残るだけだ」と警告した。日本政府は,「条約に核兵器国は1ヵ国も参加していない。核兵器

国を関与させる努力をしなければならぬ」(松野博一官房長官)として、昨年6月の第1回会議に続き今回も参加を見送った。核禁条約は、核兵器の保有や開発、使用、威嚇を禁じる。日米安全保障条約で米国の「核の傘」に依存する日本政府は、核禁条約に署名する考えはないとしている。ただ、条約上の義務も議決権もないオブザーバー参加は直ちに可能だ。政府が核禁条約の実効性に疑義があるなら会議で発言すべきだ。それこそが核保有国と非保有国の「橋渡し役」ではないか。オブザーバー参加が核抑止力を損なうと考える理由も乏しい。日本同様、米国の核抑止力に頼る北大西洋条約機構(NATO)加盟国のドイツやベルギー、ノルウェーもオブザーバー参加した。岸田文雄首相は、核廃絶への「唯一の現実的な道」として核拡散防止条約(NPT)を重視するが、米ロ中英仏の核保有国が参加するNPT再検討会議は決裂が続く。米ロの核軍縮枠組みは崩壊に向かい、非加盟国の核保有も進む。NPTこそ実効性が揺らぐ。一つの国際枠組みに固執しても核軍縮を進められまい。日本政府はあらゆる機会、手段を利用して核廃絶を訴えるべきである。首相は核禁条約を「核兵器のない世界への出口ともいえる重要な条約」と評価するが、就任から2年を経てもオブザーバー参加に踏み出そうとしないのでは核廃絶にかける熱意を疑うほかない。」

- 同じく今朝の東京新聞こちら特報部の『岸田首相のグダグダ答弁にただよう「人ごと感」』なる記事を以下に転載させていただく。「開会中の臨時国会で、岸田文雄首相の答弁が気になる。与党・自民党の政治資金や所属議員らの発言を巡る問題を野党に追及されているが、説明が十分と言いつつ人ごとという指摘も出ている。支持率低下の要因の一端を見るかのようだ。何より取り沙汰されているのは法や人権に関わる重要な問題。審議を一時的に乗り切れればいい類いの話だろうか。(署名記事) ◆自民5派閥の不記載「経理状況は承知していない」「質疑者の質問にストレートに答えていただけていないのではないかと。これでは国民は首相の言葉は分からないと思わざるを得ない」27日の参院予算委員会で、会派のしんがりや質問に立った立憲民主党の石橋通宏氏は冒頭こう切り出した。続けて、自民党5派閥のパーティー収入過少記載問題を追及。自民の主要派閥が不記載を繰り返し、刑事告発されたことへの見解をたじた。首相は党総裁かつ派閥の長だが「基本的に各派閥の政治団体はそれぞれ独立しており、(自分の派閥以外の)各派閥の経理状況について承知していない」と、他人の財布だから分からぬというような説明。とはいえ、告発されたことも意識してか「国民の厳しい目を考え、党として各政策集団に対して修正の内容を的確に説明することを幹事長に指示した」と述べた。だがその他の団体にまで議論を広げるのは避けたいようだ。 ◆調査を指示するのか、しないのか 石橋氏は派閥だけでなく都議会自民党や党東京都連でもパーティー収入の不記載があったと指摘。首相は「都議会自民党は政党や政党支部と異なる政治。党都連も党本部とは別の政治団体で、会計責任者も別に置かれている」とし、それぞれの団体で説明すべき事柄だと答えた。また、全国の自民党組織に対して調査を指示しないのかと問われた際も「それぞれ別の政治団体」と表現。「党全体の信頼回復に向けて、具体的にどう対応すべきか考える」と述べるにとどめ、指示するのかがどうも判然としなかった。煮え切らない答えを繰り返す首相に、石橋氏は「他人ごとのような答弁で、国民は極めて遺憾に聞いているのではないかと」不満を表した。ただ、歯切れの悪い答弁はこれにとどまらなかった。 ◆馳浩知事の発言をめぐって「ゼロ回答」 東京五輪招致を巡り、内閣官房報償費(機密費)を使って国際オリンピック委員会(IOC)の委員に贈答品を渡した、と述べた馳浩・石川県知事の発言について、首相の責任による調査を求められたが「基本的に個々の政治家の発言、なおかつ撤回した発言について政府としてコメントすることは控える」と距離を置いた。「自民党としてこの問題をどう考えるか、発言撤回の経緯も踏まえて具体的対応を考えたい」と述べたものの、対応の内容については踏み込まなかった。IOCのルール違反の可能性を指摘されたが、答弁に立った松野博一官房長官が「機密費は国の機密保持上、用途を明らかにすることが適当でない経費だ」として説明を拒んだ。 ◆杉田水脈氏の問題発言についても一般論に終始 また、同日の参院予算委で立民の岸真紀子氏から、自民の杉田水脈衆院議員のアイヌ民族などに対する差別的言動についても問われた。首相は「アイヌであることを理由にした差別はあってはならない」と一般論に言及しつつも「政府として議員の発言一つ一つにコメントすることは控える」と個別の言動への評価を避けた。当事者意識がないと評された岸田首相の答弁ぶりだが、事は重大だ。自民党5派閥の過少記載は、政治資金規正法違反の疑いで東京地検特捜部が捜査中。組織的な「裏金づくり」が疑われている。 ◆「その場しのぎの答弁ですね」「政治とカネ」の問題を20年以上調査し、今回の過少記載で告発者となった上脇博之・神戸学院大教授に、岸田首相の姿はどう見えるのか。「こちら特報部」が問うと「寄付してくれる人の声は聞いても、それ以外の国民はまるで眼中にない。その場しのぎの答弁ですね」とため息をついた。



参院予算委で答弁する岸田首相＝国会で

上脇さんが考える説明責任とはこうだ。岸田首相は派閥の長として、会計帳簿、パーティー券の領収書の写し、金融機関の口座で受け取った記録をそれぞれ報道機関に提供する。個人情報に配慮しつつ、記載が義務付けられるパーティー1回につき20万円を超える購入団体について、なぜ不記載が起きたのか具体的に説明する。その上で他の4派閥には同様の対応をお願いします。「こうすれば他の派閥の独立性は担保しつつ、岸田首相は説明責任を果たせる」と明快だ。上脇さんは、機密費に関連する行政文書の開示を国に求めた裁判も起こし、最高裁は2018年、部分開示を認める初判断を示した。「東京五輪招致の際に贈答品のアルバムを作った事実は間違いないと考えられる。もし財源が機密費じゃないのなら、岸田首相がそう説明すれば済む話だが、それも言えない。逃げの姿勢が透ける」とみる。◆「身内の議員に注意もできないとは…」アイヌ民族の多原良子さん＝札幌市＝は、杉田氏のブログやSNSの差別投稿について法務局に救済を申し立て、今年9月に投稿は人権侵犯と認められた。だが杉田氏はメディアが求める記者会見には応じず、ユーチューブ番組でアイヌ文化振興事業の関係者を「公金チューチュー」とやゆ。参院予算委のあった27日の夜にも、X(旧ツイッター)で人権侵犯と認定された投稿はアイヌ民族差別ではないと主張するなど、発信をエスカレートさせている。「国連の人種差別撤廃条約に加入する日本の首相が身内の議員を注意もできないというのは残念ですよ」と多原さんは嘆く。マイノリティー女性の当事者として、「複合差別」の問題を提起してきた。「差別の放置を許している社会は誰にとっても危うい。首相こそ今起きているジェンダー差別やヘイトスピーチをなくするための議論を呼びかけ、法制度や人権教育が必要だと発信してほしい」と話す。◆「初めに結論、理由は三つまで」政治アナリストの伊藤惇夫さんは、自民党の世耕弘成参院幹事長が10月の参院本会議の代表質問で、首相の所得税減税の説明について「物価高に対応して何をやろうとしているのか、世の中に全く伝わらなかった」と、苦言を呈した場面が象徴的だったとする。「岸田首相には説明力と発信力が欠けている。防衛費増大や所得税減税を打ち出してきたが、いずれも財源が明らかにされず、政策の必要性も見えてこない」総理(首相)の種類を、総理になったら何をしたいかが明確な「なったら総理」と、総理になることが目的の「なりたい総理」に分けると、岸田首相は後者に見えるという。「多くの国民が所得税減税を『選挙目当て』と受け止め、杉田氏に対応しないのは『政権を延命したいための党内右派への配慮だ』と見透かしている状況」と低支持率の理由を分析する。岸田首相には、日中国交正常化を果たし「なったら総理」の代表格とする故田中角栄氏が言ったとされる、次の言葉を贈りたいという。「初めに結論を言え。理由は三つまで。この世に三つでまとめきれない大事はない」◆**デスクメモ** 今月、報道各社の世論調査で内閣支持率は軒並み20%台を記録した。下落の大きな要因は減税を巡る首相の不明確な説明だ。今、誠実な態度が求められている。核心を避ける姿勢で支持は取り戻せない。そして、差別やルール違反を放置するとしたら、将来に残す傷は計り知れない。(北)

2023年11月30日 文責：瀬尾和大